

目標管理型の政策評価の改善方策の概要

改善の視点

- ◆各行政機関における政策体系及び政策のミッションの明確化
- ◆PDCAサイクルを通じたマネジメントの向上
- ◆国民に対する説明責任の徹底
- ◆政策評価と行政事業レビューとの連携の確保、事務負担の軽減

改善のポイント

I 事前分析表の導入

- ・ 事前（施策の実施前）に施策目標を公表するとともにその達成手段（事務事業）との関係（政策体系）を整理
- ・ 各府省共通の標準的な様式の導入により、統一性・一覧性を確保

II 評価書の標準様式の導入

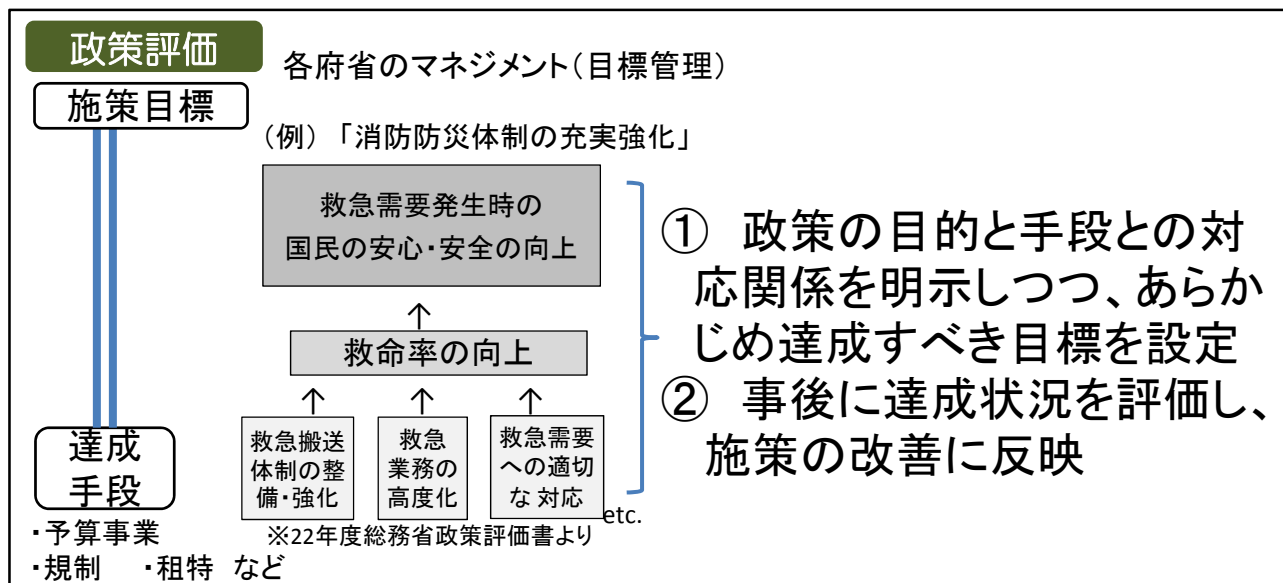
- ・ 重要な情報を焦点を絞って提示することにより、メリハリのある分かりやすい評価を推進
- ・ 各府省共通の標準的な様式の導入により、統一性・一覧性を確保

⇒ 「政策評価の実施に関するガイドライン」（各府省申合せ）を改正等

(参考) 目標管理型の政策評価について

<目標管理型の政策評価とは>

実績評価方式を用いた政策評価及びあらかじめ設定された目標の達成度合いについて評価する内容を含む、いわゆる「施策」レベルの政策の事後評価



多様な行政分野において、PDCAサイクルを通じたマネジメントの向上、説明責任の徹底に資することが可能

<運用における課題>

- ◆ 焦点が絞りきれておらず、重要な情報も埋没しがち
- ◆ 評価内容・スタイルが過度に区々となり、政府全体の俯瞰や府省横断的な施策への活用が困難
- ◆ 施策の達成手段やそのコストについての情報が不十分 など

政策評価の改善方策の効果(イメージ)

政策(狭義)

(例):
「国民生活と
安心・安全」

施策

約340件

(22年度評価件数)

(例):
「消防防災体制
の充実強化」
【目標(値)】
「救命率
の向上」等

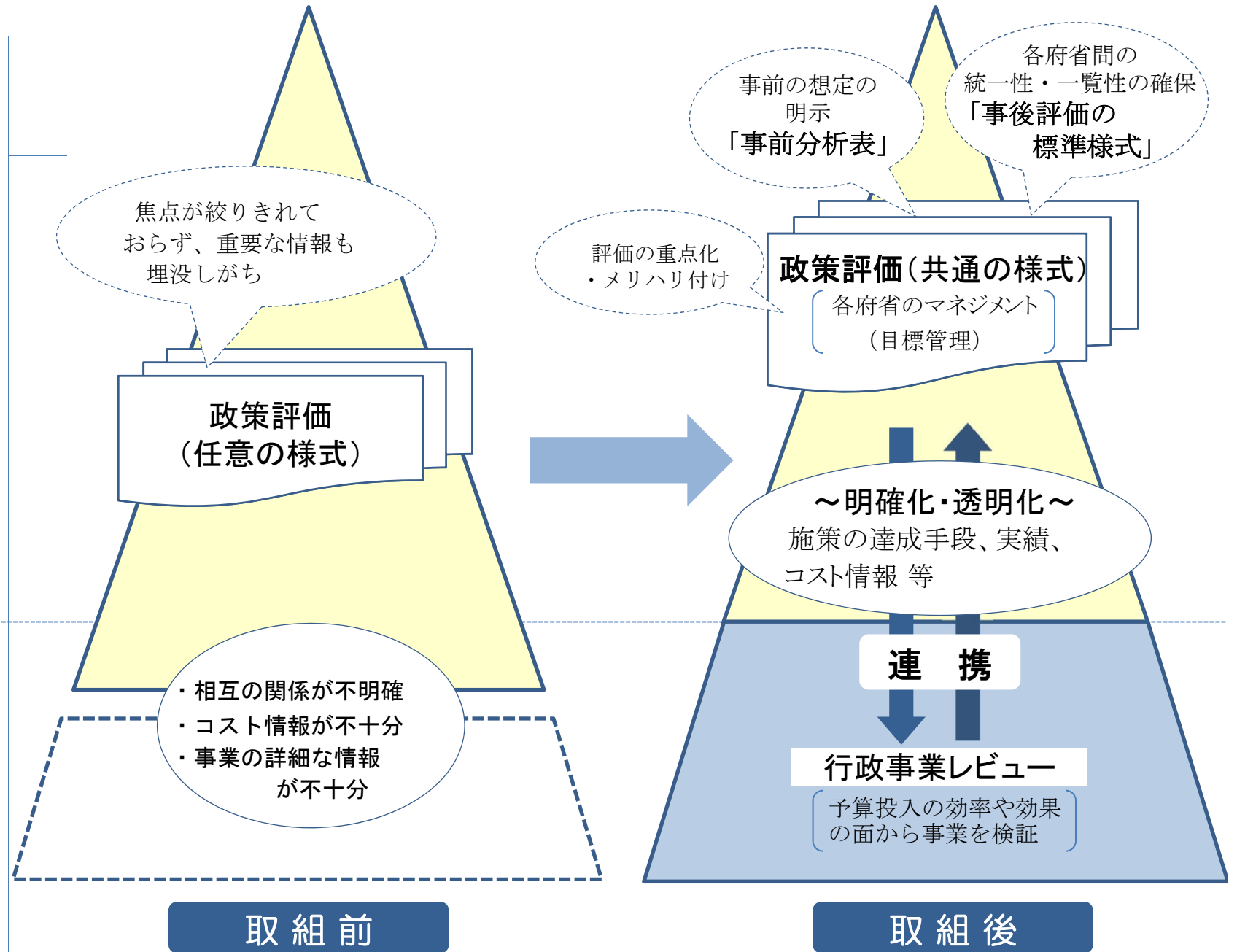
事務事業

約 5,400件の事業

(21年度行政事業
レビュー対象事業)

(例):
「高規格救急
自動車の配備」、
「救急救命士の
運用体制の充実」等

※22年度総務省政策評価書より



取組前

取組後

「政策評価の実施に関するガイドライン」改正

⇒ 各府省申合せにより、今般の改善方策を平成24年度から実施

「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」策定

⇒ 上記改善方策の趣旨、実施内容等を明確化

1 基本的考え方

政策評価が政府のPDCAサイクルを適切に機能させていく基盤となること、国民への説明責任をより徹底することを目的として改善方策を実施

2 評価の前提となる事前の想定 の明示

- ・ 目的、目標（指標）、それらの達成手段、各手段がいかに目標等の実現に寄与するか等に係る事前の想定をあらかじめ明示
- ・ 明示に当たっては、使いやすく分かりやすいものとしていくことに加えて、国民に対する説明責任を徹底するため、各府省間の統一性及び一覧性の確保を図る
→標準様式を設定（別紙1）

3 標準様式の導入による評価書の簡素合理化、統一性・一覧性確保と評価書の活用

評価書を使いやすく分かりやすいものとしていくことに加えて、国民に対する説明責任を徹底するため、各府省間の統一性及び一覧性の確保を図る
→標準様式を設定（別紙2）

4 メリハリのある評価の推進

5 政策評価と行政事業レビューとの連携の確保について

6 目標管理型の政策評価の簡素合理化等を踏まえた取組（掘り下げた分析・検証の実施等）

試行的取組の結果を踏まえた改善点

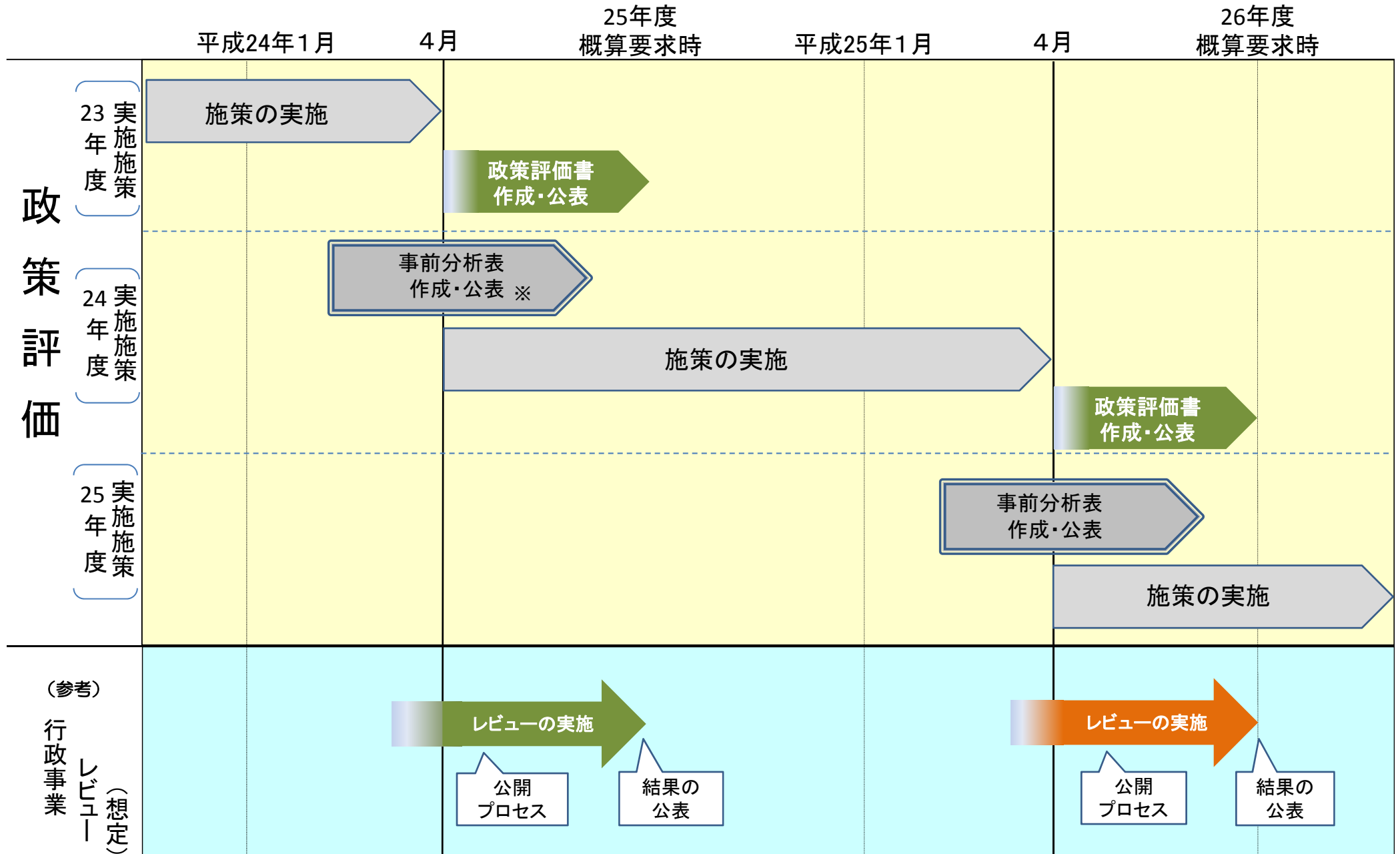
＜試行的取組から見出された課題＞

- ・各府省における政策の特性やこれまでの政策評価への取組によっては、様式や用語等を修正する方が適切な場合がある
- ・事前分析表の新たな作成は事務負担増となる
- ・「達成手段の概要」と「施策の達成すべき目標（測定指標）への寄与の内容」とは重複する場合がある
- ・直近の予算要求額、執行額を記入する場合、評価書公表のタイミングに作業が間に合わない
- ・標準様式や事前分析表の位置付けが明確でない

＜改善点＞

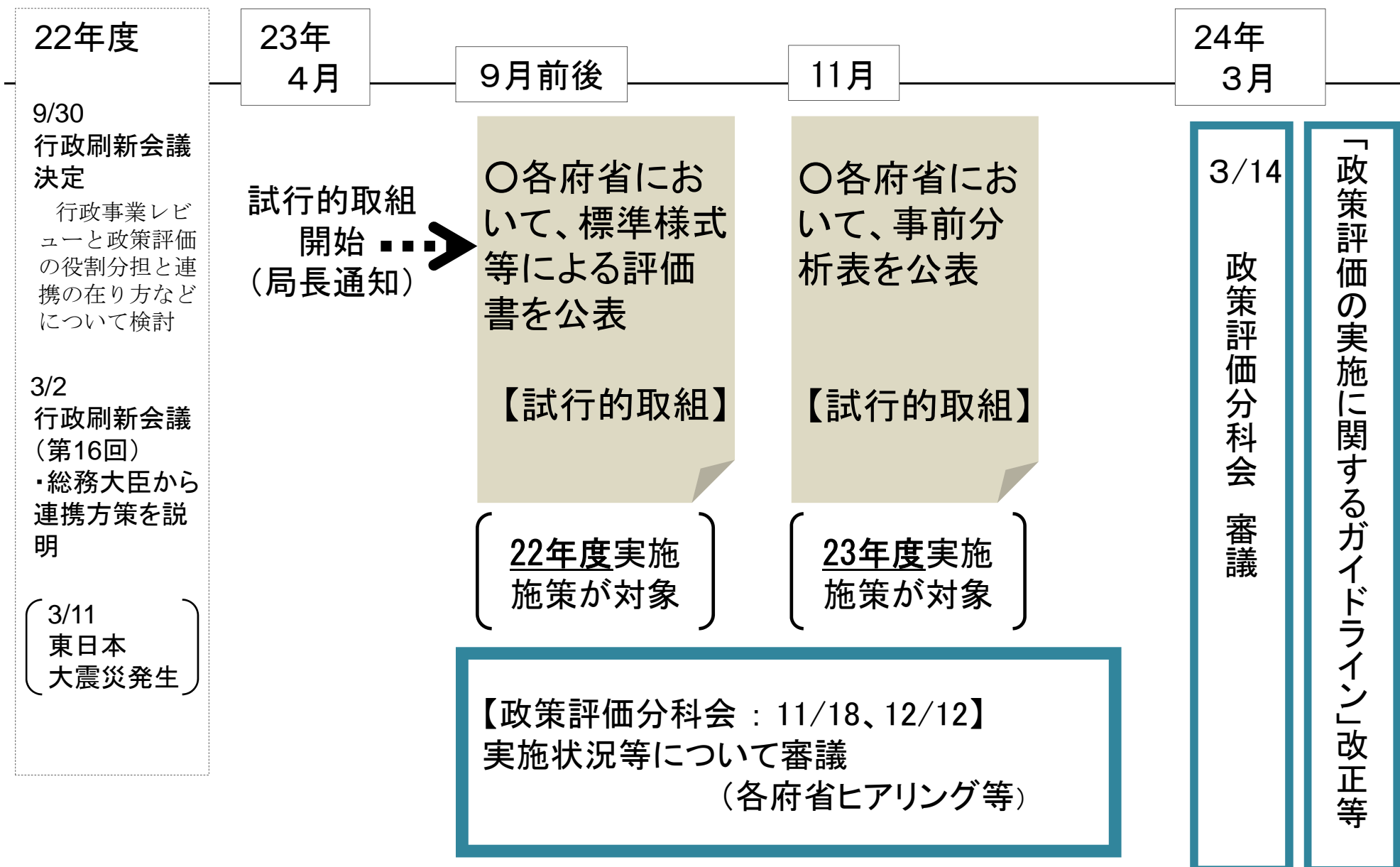
- 標準様式の導入の考え方については別紙3参照
- 測定指標欄において、単年度の目標設定をせざるを得ない場合の記入欄、記入例を追加した
- 達成手段についての記入欄を整理した
- 直近の予算要求額の記入欄を削除した
- 直近の決算に関する情報についての記入は任意とした
- 事後評価の一環として「政策評価実施ガイドライン」（各府省申合せ）において位置付けた
- 取組の趣旨を「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」（各府省申合せ）において整理した

24年度以降の政策評価の標準的スケジュール



※24年度においては、既に作成に着手しているなど特段の事情がある場合には、経過措置として任意の様式を用いることも可

【参考】 検討の経緯



平成24年度実施施策に係る事前分析表

(〇〇省24-①)

別紙1

(記入イメージ)

施策名	□□な△△の向上				担当部局名	〇〇局〇〇課				作成責任者名 (※記入は任意)	〇〇課長 〇〇 〇〇	
施策の概要	〇〇を推進する				政策体系上の 位置付け	〇〇の形成を通じ△△の構築						
達成すべき目標	全ての〇〇が……な程度に……できるような△△を実現				目標設定の 考え方・根拠	……との理念にしたがって、〇〇計画(閣議決定)において、「〇〇」と規定されている				政策評価実施予定時期	平成〇年〇月	
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
1 〇〇調査における△△率 (※4か年計画の場合の記入例)	50%	平成22年度	70%	平成26年度	〇%	〇%	70%	-	-	・本施策における重点事項を定めている〇〇計画(閣議決定)において、〇〇調査における△△率については、××年までに□□%にすることとされているため		
2 □□適合基準率 (※10か年計画の場合の記入例)	75%	平成23年度	90%	平成33年度	-	-	-	-	83%	・〇〇基本計画(閣議決定)の成果指標として□□適合基準率が、75%(H23)→83%(H28)→90%(H33)と規定されているため		
測定指標	基準		目標		施策の進捗状況(目標)					測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠		
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
3 〇〇〇事業計画の推進 (※5か年計画の場合の記入例)	計画対象 事業の制 度の拡充	平成22年度	〇〇事業 計画の完 了	平成27年度	対象事業 選定の洗 い出し	事業の進 捗を管理 するための 計画の策 定	〇〇事業 計画の実 施促進	〇〇事業 計画の完 了	-	・□□における第〇次△△計画(閣議決定)において、「平成〇年度までに……〇〇事業を完了する。」と規定されているため		
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
4 〇〇〇法の改正作業 (※単年度の目標設定の場合の記 入例)	改正法案を次期通 常国会に提出		平成24年度		・〇〇大綱(閣議決定)において、次期通常国会への関連法の改正法案の提出を定めているため							
達成手段 (開始年度)	補正後予算額(執行額)		24年度 当初 予算額	関連する 指標	達成手段の概要等							
(1) 〇〇事業 (平成〇年度)(関連:24-①)	…億円 (…億円)	…億円	…億円	1	・～において、〇〇を整備 ・〇〇を整備することは、△△現在……人いる～に対し、〇〇を提供、促進することとなるため、測定指標の〇〇率を……%押し上げる効果があると見込んでいる ・〇〇整備率:〇%(〇〇の満足度:〇%)							
(2) 〇〇事業 (平成〇年度)	…億円 (…億円)	…億円	…億円	2	・～に対する支援として、〇〇を実施 ・〇〇事業を実施することにより、主要な〇〇などを中心に連続した△△化を行う地区の総面積が増加し、一層の……の促進を図ることができると見込んでいる ・〇〇面積:〇㎡(〇〇の利用者:〇人)							
(3) 〇〇に関する租税特別措置 (平成〇年度)	-	-	-	1	……							
(4) ××規制の適切な運用 (平成〇年度)	-	-	-	2	……							

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2

(〇〇省23-①)

施策名													
施策の概要													
達成すべき目標													
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度								
		当初予算(a)											
	予算の状況(千円)	補正予算(b)											
		繰越し等(c)											
		合計(a+b+c)											
	執行額(千円)												
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)													

9

測定指標	指標A	基準値	実績値								目標値		
		〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度		
	指標B	年度ごとの目標値	基準		施策の進捗状況(実績)						目標		
		〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度	〇年度		
	指標C	年度ごとの目標値	施策の進捗状況(実績)										
			目標										
			〇年度										
	目標の達成状況												
	施策に関する評価結果 目標期間終了時点の総括												
	学識経験を有する者の知見の活用												
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報													

担当部署名	作成責任者名 (※記入は任意)	政策評価実施時期
-------	--------------------	----------

標準様式の導入における考え方

目標管理型の政策評価については、使いやすく分かりやすいものとしていくことに加えて、国民への説明責任を徹底するため、各行政機関間の統一性及び一覧性の確保を図ることとし、事前分析表及び評価書の様式については、統一的な標準様式によることを基本とする。

なお、政策評価の対象となる施策の特性や予算の構成等により、下記の場合など標準様式に修正を加える必要がある場合は、各標準様式の要素を盛り込んだ上で、統一性及び一覧性の確保に留意しつつ修正を行い作成するものとする。

- 従前からの評価の連続性の確保や評価結果の活用等のため、様式で定められた事項名とは異なるものを併記することが適当な場合

(例) ・「基準値」→「初期値 【基準値】」

・「基準年度」→「目標値設定年度 【基準年度】」

・「達成手段」→「政策手段 【達成手段】一覧」

- 記載内容を分かりやすくするため、標準様式の記載事項の他に必要な情報を記入する欄を追加する場合（なお、記入すべき情報の分量が多く統一性・一覧性が著しく損なわれるおそれがある場合は、別紙に記入するなど適宜工夫するものとする）

(例) ・測定指標の定義や動向に関する詳細分析を記載

・「用語解説」を追加

- 評価対象施策の位置付けの明確化等のため、各行政機関の政策体系の整理に対応した構成とすることが適当な場合

(例) ・「施策」単位の評価書とあわせて、相互に関連する「施策」をまとめた「政策」単位の評価書を作成し、それらを一体として評価、活用